

文化遺産の保護と人々の暮らしの連関
—群馬県「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録運動を事例に—

国際協力学専攻修士課程

47-66872 藤田蘭

指導教員：池本幸生 教授

キーワード：世界遺産登録運動、文化政策、ソーシャル・キャピタル、ケイパビリティ、群馬県

1. 研究背景

文化政策とは、文化財保護や実演芸術の公的支援政策であるだけでなく、「個々の人の生き方、つまり個人の生活の質やそれらを獲得するための潜在能力や自由に関わるもの」である。また、文化政策への関心の高まりは一般大衆レベルにおいても指摘できる。特に1992年に世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約（世界遺産条約）に批准して以来、国内では世界遺産に関連したテレビ番組や出版物が非常に多く見かけられるようになった。

このように世界遺産登録運動が日本各地で活発で観光業界でも世界遺産が人気であるという華やかな現状がある一方で、実際に世界遺産に登録された地域では観光客の急増により地域に混乱が生じているなどの問題が指摘されている。

2. 研究目的

「世界遺産登録について地域の人々は実際にどのような影響を受けているのか」が本論文における問いである。

世界遺産登録によって最も影響を受けるのは、文化遺産の周辺地域に住む人々である。世界遺産登録に関連した政策や運動への参加が一部の人々に限定されている場合には、地域のコミュニティは醸成されるどころか衰退が生じているのではないか。登録によって地域の連帯が強まり、観光振興によって地域が活性化するという可能性はある

のだろうか。現在の文化政策をはじめ諸政策はどのような対応が可能なのか、本論文で明らかにすることを目的とする。

3. 研究方法

まず、「そもそも世界遺産登録活動とは何かを明確にする」ために、文化遺産保護の歴史を紐解き文化政策の理論を整理する。

次に、「コミュニティの醸成や人々の暮らしを把握し評価する」ために、群馬県「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録運動の事例研究を実施する。事例研究では、群馬県での世界遺産登録活動の内容、つまり群馬県庁、富岡市役所、そして市民団体として主導的な役割を担っている「富岡製糸場を愛する会」のそれぞれの活動を調べ、その後、地域住民がこれらの活動についてどう感じているのかを知るためにアンケート調査を実施してその分析を行った。分析については住民の意識を、地域の連帯という点で「ソーシャル・キャピタル」、各人の暮らし、生活の質という点で「ケイパビリティ」からそれぞれ考察する。

4. 文化政策の展開

「文化権」の議論、「真正性」の議論などを経て、文化遺産の保護が、「静態保存」から、「動態保存」へと移ってきた。

文化政策の形成と実行においては、経済的側面（価値）と文化的側面（価値）を考慮し、 balan

スを取ることが大切である。また、文化遺産が外部性を持つために、市場システムが完全に機能しないという「市場の失敗」や、政治の腐敗や官僚制的非効率といわれる政府行動における障害、つまり「政府の失敗」が、最適な結果を生む際に邪魔をしないという保証が必要とされる。

これまで領域を厳密に制限しなければならず、行政の仕事とされてきた文化遺産保護が、市民と協力して有効活用しながら保護を図るという方向に移行してきたといえる。

表：文化政策の展開（筆者作成）

第一段階	従来の文化財保存目的
第二段階	経済的目的（観光開発など）
第三段階	文化的生活を保障する目的

6. 事例

本研究では、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録運動を事例として取り上げる。特に富岡市については世界遺産登録に関心をもって活動する市民団体も複数存在し、世界遺産暫定リストに記載による観光客が急増から、政策の変更が迫られ地域社会にもその影響が予想されている。

2003年8月に小寺弘之群馬県知事が「旧富岡製糸場をユネスコの世界遺産にする研究プロジェクトを発足させる」という方針を記者会見で公表したことから世界遺産登録運動は始まった。

行政は対象物件の調査（文化的価値を明らかにする作業）、周辺環境の整備（まちづくり協議）、広報活動を実施している。

市民団体として取り上げた「富岡製糸場を愛する会」ではイベント開催によるPR活動、教育啓発活動、県や市の関係委員会及び推進活動への協力を行っている。

7. 考察

関係する各主体による世界遺産登録運動について、地域住民がどのように関わっているか、どのように捉えているかを知るためにアンケート調査

を実施し、次のように分析した。

①世界遺産登録運動では既存のソーシャル・キャピタル（この場合、自治体や商工会議所、富岡製糸場を愛する会の前身、結束型（bonding）ネットワーク）が活用されるとともに新たに形成（接合型（bridging）ネットワーク）・蓄積され、それを基盤としてさらなる地域活動が展開される。

②自分たちのまちをどうしていくかについて直接発言することができる機会を各人がもち、地元の文化遺産を次世代へと引き継ぐことで世代間の連帯が生まれるなど、世界遺産登録運動が個人のケイパビリティを豊かにすることを通じて、生活の質を実際に向上させることが期待される。

8. まとめと今後の課題

本研究から、「文化政策」がより社会的な意味を持つようになったことがわかった。つまり、ソーシャル・キャピタルを形成するものとして世界遺産登録運動を評価することが出来るということである。富岡製糸場という文化遺産によって周囲の住民にアイデンティティが形成されるなどの外部的効果から、富岡製糸場を愛する会のような市民団体に代表されるようなソーシャル・キャピタルが醸成された。

文化遺産を保護するという行為は、地域のアイデンティティの形成などを通して個人の生活の質やそれらを獲得するための潜在能力や自由に関わり、さらに個人の生活の質を高める創造的環境として都市や産業発展の文脈に位置づけられることが明らかになった。

今後の課題としては、地域住民の変化のより実証的な分析と、国際的な適応可能性の検証、他の地域との連関の明確化が挙げられる。

主要参考文献

- 環境経済・政策学会編（2000）『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社
- 文化庁（2006）『我が国の文化行政』
- UNESCO（1970）*Cultural rights as Human right*